

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新コスモス電機株式会社

 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重盛 徹志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍

TEL 06-6309-1502

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,279	△0.7	292	2.9	311	△1.6	203	2.3
26年3月期第1四半期	4,310	△1.4	284	△28.9	316	△24.1	198	△19.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 266百万円 (6.8%) 26年3月期第1四半期 249百万円 (19.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16.46	—
26年3月期第1四半期	16.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,017	23,724	81.4
26年3月期	29,002	23,755	81.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 23,616百万円 26年3月期 23,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,372	2.9	877	△7.0	925	△7.5	593	△7.9	47.98
通期	19,362	2.2	1,959	△3.4	2,033	△5.1	1,330	△1.8	107.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	12,561,000 株	26年3月期	12,561,000 株
27年3月期1Q	200,835 株	26年3月期	200,835 株
27年3月期1Q	12,360,165 株	26年3月期1Q	12,360,165 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を受けております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策によって雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらには住宅用火災警報器の開発から、独自のガスセンサ技術を活かした保安機器やガスセンサを応用した省エネルギーに貢献できる機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は42億7千9百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。利益につきましては、経常利益は3億1千1百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。また、四半期純利益は2億3百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器

都市ガス用につきましては、拡販に努めましたが販売が伸び悩み売上高は前年を下回りました。

LPGガス用につきましては、新規顧客開拓により販売が伸び売上高は前年を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器の売上高は20億6千9百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器

半導体業界向けガス検知警報器の需要が好調に推移し、売上高は11億3千8百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器

都市ガス業界向け一酸化炭素測定器の需要が好調に推移し、売上高は10億1千4百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の財政状態について、総資産は、前連結会計年度に比べ1千5百万円増加して290億1千7百万円（前期末比0.1%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少4億9千7百万円があったものの、有形固定資産の増加5億8千1百万円、たな卸資産の増加2億5千7百万円、投資有価証券の増加1億4千万円によるものです。

負債は、前連結会計年度に比べ4千6百万円増加して52億9千2百万円（前期末比0.9%増）となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少1千2百万円があったものの、支払手形及び買掛金の増加8千万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ3千万円減少して237億2千4百万円（前期末比0.1%減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加8千9百万円があったものの、利益剰余金の減少9千3百万円、為替換算調整勘定の減少2千5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、81.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円減少して103億1千3百万円（3.4%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億8千6百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

これは主に、法人税等の支払額3億3千8百万円があったものの、売上債権の減少4億9千1百万円及び税金等調整前四半期純利益3億1千3百万円、賞与引当金の増加2億6千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、7億3千6百万円（前年同四半期比95.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出7億3千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、2億8千9百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結売上高及び利益は、概ね当初の計画通りの水準で推移しており、第2四半期連結累計期間及び通期共、概ね当初計画通りと見込んでおります。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が848千円増加し、利益剰余金が546千円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,784,822	10,423,756
受取手形及び売掛金	5,855,382	5,357,771
商品及び製品	1,090,489	1,168,553
仕掛品	930,938	1,291,320
原材料及び貯蔵品	1,181,635	1,000,460
繰延税金資産	343,563	341,718
その他	248,887	229,738
貸倒引当金	△308,969	△303,254
流動資産合計	20,126,750	19,510,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	825,796	809,288
機械装置及び運搬具(純額)	215,911	209,001
土地	2,881,713	2,881,713
建設仮勘定	639,008	1,250,740
その他(純額)	374,102	367,195
有形固定資産合計	4,936,533	5,517,940
無形固定資産		
ソフトウェア	571,460	543,275
ソフトウェア仮勘定	42,526	36,403
その他	34,120	34,095
無形固定資産合計	648,107	613,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,670	2,670,029
繰延税金資産	171,649	123,522
その他	592,557	583,451
貸倒引当金	△3,228	△1,448
投資その他の資産合計	3,290,648	3,375,555
固定資産合計	8,875,288	9,507,270
資産合計	29,002,039	29,017,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,276	2,347,707
未払法人税等	362,901	110,663
賞与引当金	347,643	610,535
製品保証引当金	138,391	122,890
その他	902,376	880,360
流動負債合計	4,018,589	4,072,157
固定負債		
退職給付に係る負債	1,042,370	1,029,981
役員退職慰労引当金	177,823	182,833
その他	7,976	7,976
固定負債合計	1,228,170	1,220,791
負債合計	5,246,759	5,292,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	934,443
利益剰余金	20,923,117	20,829,349
自己株式	△285,737	△285,737
株主資本合計	23,031,823	22,938,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	517,351	606,896
為替換算調整勘定	82,669	57,195
退職給付に係る調整累計額	15,808	14,232
その他の包括利益累計額合計	615,829	678,323
少数株主持分	107,626	108,006
純資産合計	23,755,279	23,724,387
負債純資産合計	29,002,039	29,017,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,310,725	4,279,688
売上原価	2,341,534	2,280,185
売上総利益	1,969,191	1,999,502
販売費及び一般管理費	1,684,730	1,706,701
営業利益	284,461	292,801
営業外収益		
受取利息	2,000	2,293
受取配当金	14,503	15,840
為替差益	8,854	—
その他	7,586	6,960
営業外収益合計	32,945	25,094
営業外費用		
為替差損	—	5,695
その他	722	550
営業外費用合計	722	6,245
経常利益	316,683	311,650
特別利益		
固定資産売却益	123	1,959
特別利益合計	123	1,959
特別損失		
固定資産除却損	48	80
特別損失合計	48	80
税金等調整前四半期純利益	316,758	313,529
法人税等	116,325	109,246
少数株主損益調整前四半期純利益	200,433	204,282
少数株主利益	1,545	859
四半期純利益	198,887	203,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,433	204,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,727	89,544
為替換算調整勘定	30,536	△25,474
退職給付に係る調整額	—	△1,575
その他の包括利益合計	49,264	62,494
四半期包括利益	249,697	266,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,151	265,917
少数株主に係る四半期包括利益	1,545	859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,758	313,529
減価償却費	100,656	119,497
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△74	△1,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,881	△7,495
賞与引当金の増減額 (△は減少)	264,766	262,892
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△17,943	△15,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,862	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△15,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,709	5,010
受取利息及び受取配当金	△16,504	△18,133
売上債権の増減額 (△は増加)	664,186	491,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△145,796	△260,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,385	84,327
その他	△61,513	50,149
小計	1,061,185	1,007,175
利息及び配当金の受取額	16,402	18,035
法人税等の支払額	△305,780	△338,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	771,807	686,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,353	△736,495
有形固定資産の売却による収入	123	3,338
無形固定資産の取得による支出	△213,430	△8,821
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△1,513
その他	△7,427	6,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,285	△736,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△264,524	△289,478
少数株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,004	△289,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,277	△21,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,795	△361,065
現金及び現金同等物の期首残高	11,246,644	10,674,822
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41,231	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,440,671	10,313,756

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	296,643	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金